

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【事業年度】 第65期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	39,157,253	40,244,661	42,677,809	37,970,404	37,150,825
経常利益	(千円)	419,142	728,844	551,115	60,932	32,627
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	206,627	674,909	906,861	88,948	59,005
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	5,822,458	6,288,141	6,817,334	6,389,346	6,208,355
総資産額	(千円)	24,695,543	24,597,582	24,794,995	22,592,990	23,837,482
1株当たり純資産額	(円)	682.09	737.19	799.90	750.14	729.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	24.19	79.09	106.36	10.44	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.58	25.56	27.49	28.28	26.04
自己資本利益率	(%)	3.60	11.15	13.84		
株価収益率	(倍)	20.42	5.88	3.22		
配当性向	(%)	49.60	15.17	16.92		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200	54,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,625	1,217,740	74,076	189,109	103,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,412	429,571	605,211	154,941	102,827
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383	1,703,793
従業員数	(名)	1,102	1,077	1,083	1,098	1,085

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第64期、第65期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載していません。
- 5 第64期、第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 6 第63期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額6円)には、創立60周年記念配当6円が含まれておりません。
- 7 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)の特約店として資本金198千円で扶桑通信工業株式会社を設立。本社を東京都中央区横町三丁目5番地(現東京都中央区八重洲二丁目10番14号)に置く。
昭和28年1月	東北地方の営業拠点として、仙台出張所を設置。(現東北支店)
昭和29年6月	通信設備である機器機材の製造を目的に蒲田工場を東京都大田区今泉町162番地(現東京都大田区矢口二丁目27番14号)に開設。
昭和29年9月	関西地方の営業拠点として、大阪営業所を設置。(現関西支店)
昭和31年2月	中国地方の営業拠点として、広島出張所を設置。(現中国支店)
昭和31年10月	中部地方の営業拠点として、名古屋出張所を設置。(現中部支店)
昭和33年2月	九州地方の営業拠点として、福岡出張所を設置。(現九州支店)
昭和34年12月	北海道地方の営業拠点として、札幌出張所を設置。(現北海道支店)
昭和37年11月	四国地方の営業拠点として、高松出張所を設置。(現四国支店)
昭和40年4月	神奈川県地区の営業拠点として、横浜出張所を設置。(現関東支店)
昭和41年3月	電子計算機(富士通株式会社のFACOMシリーズ)の販売部門を設置し、販売活動開始。 富士通株式会社と共同出資により受託計算業務を主目的に、株式会社扶桑ファコムセンター(現株式会社富士通ワイエフシー)を設立。
昭和43年10月	広島地区の業務拡大に伴い、電気通信工事ならびに電気工事施工を目的に、関連会社として芙蓉電話工事株式会社を設立。
昭和44年12月	通信設備工事ならびに電気設備工事の設計施工による高度な技術サービス提供を目的に、子会社として扶桑通信工事株式会社を設立。
昭和45年2月	電子計算機の積極的な導入が高まり顧客サービスの向上をはかるため、電子計算機販売部門を分離し、子会社として扶桑電子株式会社を設立。
昭和47年12月	広島支店(現中国支店)計装部門の顧客サービス向上のため、関連会社として扶桑電気工業株式会社を設立。
昭和48年1月	不動産管理を主目的に、子会社として扶桑株式会社を設立。
昭和48年3月	富士通株式会社の協力工場として運営していた蒲田工場は、技術革新に伴う電子化への移行措置が必要なため閉鎖。
平成元年10月	総合的な通信情報システムの専門ディーラーとして、顧客のニーズに適合したサービス提供を目的に、扶桑電子株式会社、扶桑株式会社を合併し、商号を扶桑電通株式会社に変更。
平成2年9月	通信情報の総合サービス体制を確立するため、扶桑通信工事株式会社を合併。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を登録。
平成9年9月	社員の資質向上のため、研修センターを東京都大田区矢口二丁目27番15号に開設。
平成11年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年2月	有限会社榮豊興産との合併。
平成19年2月	出資会社である株式会社富士通ワイエフシーの全株式を売却。
平成20年1月	本社事務所を東京都中央区築地五丁目4番18号に移転。
平成20年3月	創立60周年を迎える。
平成20年8月	本店土地・建物売却、本店所在地を東京都中央区築地五丁目4番18号へ変更。

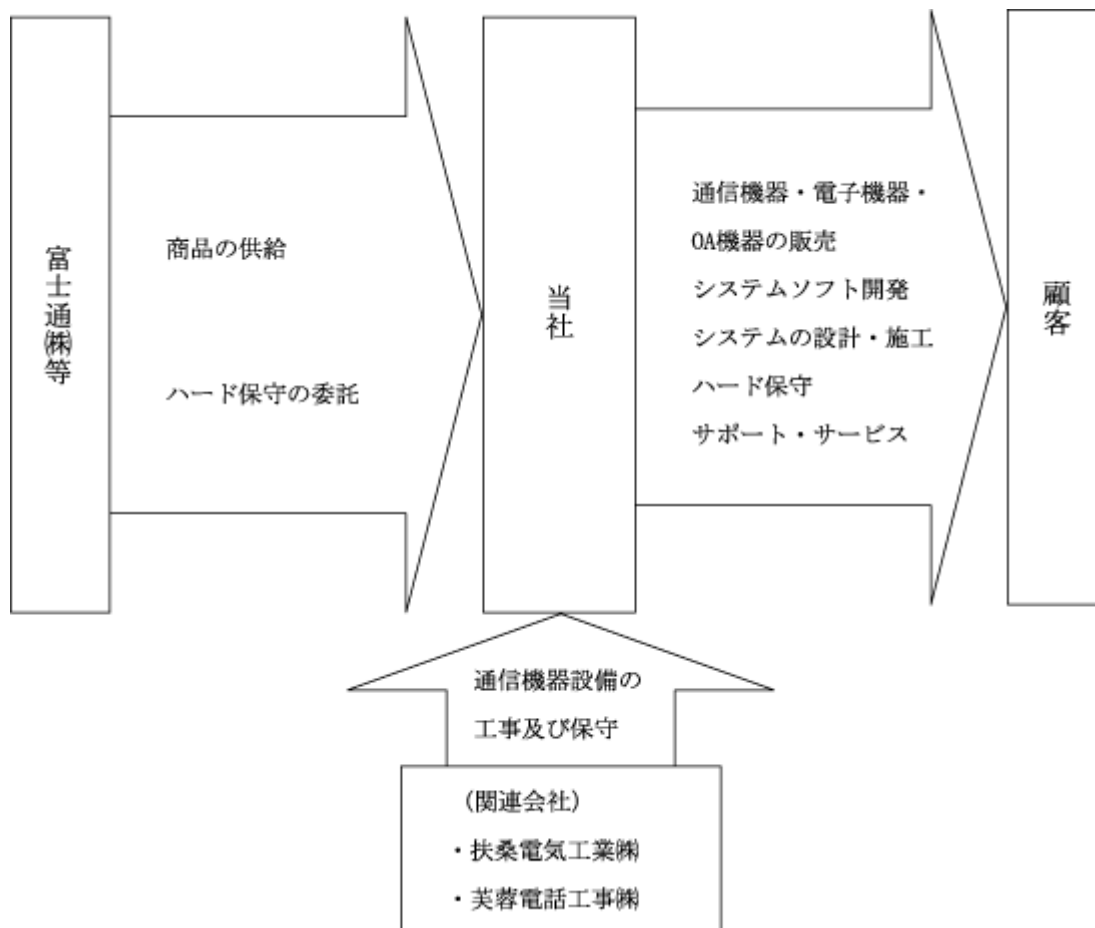
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社により構成されております。

その事業内容は主として富士通製品(通信機器設備、電子機器設備、OA機器)の販売、設計施工、保守、システムソフト開発及び電子計算機の販売仲介をおこなっております。

関連会社である扶桑電気工業(株)は、工業計器の販売並びにメンテナンス、計器制御盤の設計・製作、芙蓉電話工事(株)は、通信設備及び電気設備の設計施工をおこなっており、当社は施工及び保守の一部を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社として、扶桑電気工業㈱と芙蓉電話工事㈱の2社がありますが、両社が当社に及ぼす影響は極めて軽微であり、重要性が極めて乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,085	40.4	17.4	6,054

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑電通労働組合と称し、平成5年7月10日に結成されました。

平成22年9月30日現在の組合員数は、668人であり、所属上部団体は全富士通労働組合連合会であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や海外輸出の増加で大企業を中心に緩やかな回復基調がみられるものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費の低迷や長引くデフレ傾向など、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するIT(情報技術)業界においては、IT投資の需要(環境対応、事業継続などのコンプライアンス対策など)は一部の業種では堅調に推移を見せるものの、全体としては鈍化傾向でありました。また、同業他社との低価格競争の激化などにより経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社は首都圏、関西圏を中心に需要に応じた組織の集中と分散を実施し、効率的な経営につとめてまいりました。特に、主たる事業基盤であるネットワークにおいては、電力関連ビジネスの需要増やデジタル防災行政無線整備による自治体ビジネスが拡大し業績に貢献いたしました。一方、ソリューションにおいては、中堅・中小企業を中心に設備投資の先送りや一部売上時期の延伸などがあり、ファシリティビジネスにおいては、今期より新規ビジネスとして力を入れたLED照明器具の販売価格の低下などが影響したことから、売上高は低調に推移いたしました。

サポートサービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、「扶桑東京第一センター」(IDC)によるアウトソーシングサービス、ヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販を図ってまいりました。さらに当社が全国展開する得意分野商品の販売と、それぞれの地域のニーズに即した得意ビジネスにも取り組んでまいりました。

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は37,150百万円(前年同期比97.8%)、利益につきましては、営業損失は76百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益は32百万円(前年同期比53.5%)、当期純損失は59百万円(前年同期は当期純損失88百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁において前年に引続き、I P - P B X、I Pネットワーク整備関連ビジネスが堅調に推移いたしました。自治体においては、防災行政無線ビジネスや関連ビジネスが順調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。

民需関係では、ファシリティビジネスの省エネ関連、設備工事において一部売上延伸やL E D照明器具の販売などが低調に推移いたしましたが、金融、製造、流通、サービス業向けのI Pテレフォニーシステムの設備更新は、業界再編の特需があり堅調に推移し、当部門の売上高は15,629百万円(前年同期比100.9%)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、主に自治体向けの各種システムの更新商談の獲得により、堅調に推移いたしました。

民需関係では、運輸業界の再編に伴うシステム構築案件が増加する一方、依然として製造、流通業、特に中堅企業における情報設備関連への投資の停滞が続いており、基幹システム更新に伴うシステム構築案件やインフラ再構築商談などが低迷したことから、当部門の売上高は10,661百万円(前年同期比86.7%)となりました。

[O A機器部門]

公共関係では、官庁および自治体向けの入札において、入札価格の低価格化により低調に推移いたしました。

民需関係では、サーバ関係は前年並みに推移し、自動車販売店向けおよび大手企業向けのパソコンのロット販売が好調に推移し大幅に伸長したことから、当部門の売上高は4,078百万円(前年同期比118.5%)となりました。

[保守部門]

通信機器の保守料はI P - P B X等の保守契約により微増いたしました。電子機器の保守料はメーカーからのコンピュータ保守請負費の減少傾向が依然として続いております。一方、保守サービス単体需要に対し運用系に保守が組み込まれたサービスが伸長いたしました。また、ヘルプデスクサービスや運用支援サービスなど「扶桑L C Mサービス」の契約推進につとめた結果、当部門の売上高は6,781百万円(前年同期比100.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、1,703百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は54百万円(前年同期は使用した資金937百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が5百万円であったことと、たな卸資産が増加する一方、仕入債務の増加および法人税等の還付などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は103百万円(前年同期は得た資金189百万円)となりました。主な要因は、固定資産の取得などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は102百万円(前年同期は使用した資金154百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,896,685	96.8	6,073,835	103.9
	販売手数料	36,152	111.1	15	
	小計	15,932,838	96.8	6,073,850	103.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	9,644,972	108.9	2,419,006	161.9
	システムソフト開発	1,927,164	91.6	905,311	103.7
	販売手数料	60,264	65.7	399	
	小計	11,632,402	105.3	3,324,717	140.5
OA 機器	商品				
	OA機器	3,715,247	118.7	743,600	144.1
	サプライ用品	589,290	110.4	7,258	84.9
	小計	4,304,537	117.5	750,858	143.1
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4		
	電算機・OA機器設備保守	5,383,222	100.9	1,719	151.9
	小計	6,781,942	100.8	1,719	151.9
	合計	38,651,720	102.0	10,151,146	116.2

(注) 上記の他に、前事業年度以前の受注物件で、当期において受注取消をしたものが88,842千円あります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,593,586	100.9
	販売手数料	36,137	107.4
	小計	15,629,724	100.9
電子機器	機器及び工事		
	電算機	8,709,699	86.1
	システムソフト開発	1,891,743	90.3
	販売手数料	59,865	65.3
	小計	10,661,309	86.7
OA 機器	商品		
	OA機器	3,487,854	119.8
	サプライ用品	590,582	111.4
	小計	4,078,437	118.5
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4
	電算機・OA機器設備保守	5,382,635	100.9
	小計	6,781,354	100.8
	合計	37,150,825	97.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先が無い
ため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様のITソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「お客様のお役に立つ企業」の実現に邁進してまいります。

ネットワークソリューション分野では、従来から当社の強みであるIPテレフォニーシステム、伝送/無線を中心としたエンタプライズネットワーク、中央監視システム、防災行政無線システムをはじめ、FTTH等のブロードバンドビジネスなどを引続き推進してまいります。また、固定電話(Fixed)と携帯(Mobile)を融合(Congvergence)させるFMCビジネスの推進および業務改革提案ビジネスとして、「オフィス・イノベーションモデル」によるユビキタス・オフィス環境の構築ソリューションなど、お客様に最適なシステムを提供してまいります。

セキュリティソリューションとして不正アクセス対策、画像監視システム等に加え、情報漏えい対策ソリューション等を拡充し、これを拡販推進してまいります。

情報ソリューション分野では、インフラ最適化に向けたシステムモデルを利用し、サーバ(PRIMERGY、PRIMEPOWER、PRIMEQUEST)・ストレージ(ETERNUS)・ネットワーク(ルータ、IPCOM)を組み合わせたプラットフォーム(情報システム基盤)ビジネスを推進してまいります。

また、当社のパッケージ製品であります販売管理システム(Encyclo)、米穀卸売業向け販売管理システム(ORYZA)、中小製造業向け生産管理システム(Profitsmasse)、施設売上管理システム(Fusosuks)等をはじめ、得意技商品としての運輸業向け車載システム(TRIAS)、などを引続き拡販するとともに他社ERPパッケージとの連携機能強化やアライアンスの拡充につとめ、製品力強化と取扱い商品の充実を図ってまいります。さらに今後ニーズが高まる中堅企業向けクラウド・SaaSビジネスをはじめ、災害対策やBCM(ビジネス・コンティニューイティ・マネジメント)ビジネスを推進してまいります。

新ビジネスの積極的開拓として、ファシリティ事業を確立するために店舗設備工事(LAN、衛星通信、電気、機器導入、移設)をはじめ、空調・照明等の省エネシステムなどの環境ビジネスを通じて、販売・技術要員の拡充を図り、拡販推進してまいります。

各種ソリューションについて企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑ライフサイクルマネジメント(LCM)」をさらに拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスや中堅・中小顧客向けのアウトソーシングサービス(ハウジングサービス、ASP、SaaS)の取組みを強化し、保守体制の充実を図ってまいります。

経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

お客様満足度の向上

全国の販売組織を統轄する営業統轄本部を中心として、事業の柱でありますネットワーク、ソリューション、サポートサービスの事業基盤(組織力・販売力等)の強化、結集を図ることにより、お客様に対してより最適なサービスを提供してまいります。また、営業と技術者(SE、NE、CE)がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

新規ビジネス開拓の推進

第一に環境ビジネスの展開として省エネシステム、店舗設備工事などファシリティサービスの充実、第二に従来より実施しているNTT東日本、NTT西日本、KDDI、ソフトバンクなどとのIP・モバイルセントレックスなどに加え、自治体、電力会社を含めた、光エントランス回線を主体としたネットワークビジネスの展開、第三にアライアンスビジネスによる画像監視システム、入出退管理システム、医療・介護システムなどのビジネスモデルを確立し、全国展開により拡販推進してまいります。

人材の育成と確保

人材の育成は、「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス(問題解決型提案ビジネス)を実施するうえで重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として技術スキル、販売スキルおよび社員の資質向上のための研修、資格取得の充実を図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。

また人材の確保は、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保につとめてまいります。

内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実につとめるとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取組みを一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応につとめる方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月22日)現在において当社が判断したものであります。

また以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.2%、仕入高に占める割合は43.6%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

(2) 納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致や当社担当技術者の力不足等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

(3) 売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう平準化につとめております。

(4) 人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は社員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社が位置するIT(情報技術)業界にあつては、業種特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する社員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得(平成19年3月)により個人情報保護の周知徹底を図っております。

(6) 金融商品の価格変動リスクについて

当社において、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は富士通株式会社(本店 神奈川県川崎市中原区)と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結しておりました。

その後、同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してワープロ、パソコン、ファックス、半導体、電子部品等の個別契約を締結しておりましたが、昭和62年10月1日にそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結するにいたしました。その後、同契約は機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等が大幅に拡充され、平成11年12月15日には富士通パートナー契約として新たに締結するにいたしました。

なお、同契約は双方から別段の意思表示がない限り、同一条件をもって毎年継続するものとされております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月22日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表を構成する事業年度末日の資産・負債及び事業年度における収益・費用の数値には、見積り・判断を行って算出する必要があるものがあります。但し、実際の結果は様々な要因により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積り・判断に影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき、技術やサービスを伴う契約は検収基準、商品や機器販売のみの契約は出荷基準にて計上しております。なお、工事契約等のうち進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、その進捗度に応じ計上しております。

引当金

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性や将来加算一時差異の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、1,244百万円増加し23,837百万円となりました。主な増加理由といたしましては、投資有価証券が800百万円減少する一方、仕掛品が518百万円増加、現金及び預金が372百万円増加、未収入金が303百万円増加、リース資産が824百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,425百万円増加し17,629百万円となりました。主な増加理由といたしましては、退職給付引当金が減少したものの買掛金が676百万円増加したことと、リース債務が986百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が161百万円減少したことなどにより、6,208百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して8億19百万円減の371億50百万円となりました。利益面では前事業年度の営業損失57百万円に対し、当事業年度は営業損失76百万円となりました。経常利益は前事業年度の60百万円に対し、当事業年度は32百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純損失88百万円に対し、当事業年度は当期純損失59百万円の計上となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、販売に関する情報通信機器の商品および部品の購入のほか、ソフトウェア開発費、施設工事費、販売費および一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア開発費は当社独自のオリジナル商品開発を含むシステム・エンジニアの人件費および外注費などであり、施設工事費はネットワーク・エンジニアの人件費および外注費などであり、設備投資需要の主なものは、事務合理化および営業支援のための情報設備拡充などであり、

資金の源泉

当社の運転資金および設備投資資金は、通常の営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部を銀行借入などによりまかなっております。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事務合理化および営業支援のための情報設備拡充を行い、その結果、総額159百万円の投資を実施しております。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における主な設備の状況は次のとおりであります。

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)							
事業所											
本社 (東京都中央区)	全社統括 業務及び 販売業務			22,929		4,012	23,539	37,858	824,196	912,536	400
管内営業所 (千葉)	販売業務			17			3			21	
関西支店 (大阪市北区)	販売業務			10,447			16,833			27,280	107
管内営業所 (京都・姫路・ 神戸)	販売業務			26			1,255			1,282	
東北支店 (仙台市青葉区)	販売業務			5,574			6,938	965		13,478	120(1)
管内営業所 (青森・盛岡・ 秋田・山形・ 福島・八戸)	販売業務			199			1,890			2,090	
中国支店 (広島市中区)	販売業務	198.34	28,417	47,006	10		989			76,422	134
管内営業所 (岡山・松江・ 福山・山口・ 鳥取・周南)	販売業務			40			681			721	
中部支店 (名古屋市中区)	販売業務			626			882			1,509	114(4)
管内営業所 (岐阜・津・ 豊橋・金沢・ 福井・富山)	販売業務			40			790			830	
九州支店 (福岡市博多区)	販売業務			35			778			813	45(1)
管内営業所 (北九州・熊本)	販売業務			31			299			330	
北海道支店 (札幌市中央区)	販売業務			19			622			641	72(2)
管内営業所 (旭川・釧路 函館・苫小牧)	販売業務						39			39	
関東支店 (横浜市西区)	販売業務			215			382			597	46(2)
管内営業所 (静岡・北関東 新潟・茨城)	販売業務			7			643			651	
四国支店 (高松市)	販売業務			53			416			469	47
管内営業所 (松山・徳島・ 高知)	販売業務			20			766			786	

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員 数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)							
広島駐車場 (広島市中区)	駐車場・ 貸室	(132.03) 132.03		9,320			11			9,332	
研修センター (東京都大田区)		894.14	120,646	242,556	3,127		10,944			377,275	
社宅・寮 (東京都大田区)		599.54	69,346	213,591	136		303			283,378	
合計		(132.03) 1,824.05	218,410	552,759	3,274	4,012	69,013	38,824	824,196	1,710,491	1,085(10)

- (注) 1 社宅・寮には、大阪府豊中市の社宅を含んでおります。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 土地の面積で、()内は賃借中のものであり内書きで表示しております。
 4 従業員数は、社外からの出向者9名を含み、臨時従業員(パートタイマー)10名は()で外書きで表示しております。
 5 上記の他、CEセンター10ヵ所があります。
 6 この他機械及び装置として808千円が投資その他の資産に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	1,190,000 1,133,572	8,701,228	59,500 57,000	1,083,500	15,072	1,076,468

(注)平成13年2月1日

有限会社榮豊興産との合併

合併比率(有限会社榮豊興産の出資持分1口(1口の金額1,000円)に対して、当社の額面普通株式20株を割り当てる)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	25	6		989	1,030	
所有株式数(単元)		424	10	242	135		7,757	8,568	133,228
所有株式数の割合(%)		4.95	0.12	2.82	1.58		90.53	100.00	

(注)自己株式185,131株は「個人その他」に185単元及び「単元未満株式の状況」に131株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,431	16.44
太田 シズエ	東京都港区	954	10.96
太田 雅子	東京都港区	406	4.66
太田 三紀子	東京都港区	385	4.42
滝内 裕子	東京都港区	371	4.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	348	4.00
建部 六郎	埼玉県新座市	106	1.21
ロイヤルバンクオブカナダトラストカン パニー(ケイマン)リミテッド(常任代理 人立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	94	1.08
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
大平 昭夫	東京都練馬区	75	0.86
山崎 栄子	宮城県仙台市宮城野区	75	0.86
計		4,326	49.71

(注)1 上記の他、自己株式185千株(2.12%)があります。

2 太田シズエ氏は、平成22年6月18日に逝去されましたが、現在遺産相続協議中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,383,000	8,383	同上
単元未満株式	普通株式 133,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,383	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	185,000		185,000	2.12
計		185,000		185,000	2.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,417	435
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	185,131		185,131	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主様への安定的な利益還元を図るとともに、経営体質の強化ならびに、業績向上に向けた事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円(うち中間配当金6円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月11日 取締役会決議	51,101	6
平成22年12月21日 定時株主総会決議	51,096	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	707	630	490	415	346
最低(円)	440	379	330	211	264

(注)株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	304	322	337	307	307
最低(円)	278	271	284	309	264	276

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	藤井 秀樹	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 平成元年10月 平成5年12月 平成7年4月 平成9年1月 平成10年3月 平成12年9月 平成12年12月 平成14年12月 平成15年10月 平成16年12月 平成18年12月 平成22年12月 当社入社 当社システム統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼第一システム統括部長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部第二販売統括部長就任 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 当社常務取締役管理本部部長兼経理部長就任 当社専務取締役管理本部部長兼経理部長就任 当社専務取締役管理本部部長就任 当社取締役副社長ソリューション営業本部部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長社長執行役員就任(現任)	(注)3	25
代表取締役副 社長	副社長 執行役員 営業統轄 本部長	児玉 栄次	昭和21年4月20日生	昭和45年9月 平成5年3月 平成13年8月 平成15年10月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年12月 平成22年12月 当社入社 当社松江営業所長 当社中国支店第二販売部長代理 当社ソリューション営業本部第二販売統括部長兼リナックスビジネス販売部長 当社取締役ソリューション営業本部副本部長兼第二販売統括部長就任 当社常務取締役ソリューション営業本部部長兼第一販売統括部長就任 当社常務取締役営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部部長兼第一販売統括部長就任 当社専務取締役東地区担当営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部部長就任 当社代表取締役副社長副社長執行役員営業統轄本部長就任(現任)	(注)3	13
取締役	常務執行役員 東北支店長	高橋 建	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成18年12月 平成20年12月 平成22年12月 当社入社 当社北関東営業所長 当社関東支店長代理 当社関東支店長 当社取締役中部支店長就任 当社常務取締役東北支店長就任 当社取締役常務執行役員東北支店長就任(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 サポートサー ビス本部長	川島 壽勝	昭和23年12月5日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成22年12月 当社入社 当社北海道支店技術部長代理 当社サポート・サービス本部ネットワーク施設統括部長代理 当社サポート・サービス本部ネットワーク施設統括部長 当社取締役サポート・サービス本部長兼ネットワーク施設統括部長(現エンジニアリング統括部長)就任 当社取締役サポートサービス本部長就任 当社取締役常務執行役員サポートサービス本部長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長兼 経営企画室長	星野博直	昭和24年9月2日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成8年5月 平成12年1月 平成12年9月 平成13年10月 平成17年10月 平成18年11月 平成22年12月	当社入社 当社営業本部第二システム統括部第一システム部長 当社管理本部教育部長 当社管理本部経理部長 当社管理本部社内システム部長 当社管理本部情報システム部長 当社管理本部経営企画室長 当社管理本部長代理兼経営企画室長 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長就任(現任)	(注)3	8
常勤監査役		古原綱吉	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年11月 平成20年12月	当社入社 当社サポート・サービス本部システム統括部長代理 当社九州支店長代理兼システム部長 当社サポート・サービス本部長代理兼システム統括部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	7
監査役		渡辺孝	昭和28年11月16日生	昭和55年10月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成10年12月	司法試験第2次試験合格 司法修習生の修習終了 東京弁護士会登録、弁護士として現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
監査役		泉澤大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士第3次試験合格 泉澤会計事務所開設(公認会計士・税理士) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		池田政明	昭和22年6月8日生	昭和41年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年8月 平成6年10月 平成13年12月	関東信越国税局入局 東京国税局調査第三部統括国税調査官付主査 東京国税局退職 税理士登録、税理士として現在に至る (有)総合税経コンサルタント取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
合計							76

(注) 1 監査役渡辺孝、泉澤大介及び池田政明の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年
3 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することでそれぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に新たに執行役員制度を導入し、平成22年12月21日開催の定時株主総会終了後の取締役会において上記取締役兼任の5名に加え次の執行役員11名を選任いたしました。

常務執行役員ネットワーク営業本部兼第一販売統括部長	岡野 房義
常務執行役員公共ソリューション営業本部長	岡村 誠司
常務執行役員中国支店長	藤井 茂
執行役員ファシリティ事業部長	大西 順司
執行役員九州支店長	佐藤 昭
執行役員北海道支店長	松下 卓也
執行役員関西支店長	大西 正純
執行役員中部支店長	仲 羊一
執行役員ソリューション営業本部長兼第一ソリューション統括部長	有富 英治
執行役員四国支店長	草野 雄二
執行役員関東支店長	原田 常一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明化と効率性の確保並びにコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために取締役会及び監査役会の機能的で迅速な運営並びに内部監査室による内部牽制機能の充実につとめるとともに、会社情報の適時開示及びIR活動の充実により、株主その他のステークホルダーの理解を得る努力をいたします。

当社は、企業活動を通じて社会に貢献し、安定した業績維持・拡大により企業価値を高めることを目指しております。

コーポレートガバナンスの体制

イ．コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役で構成されております。取締役会は、12名の取締役及び社外監査役3名を含む4名の監査役全員が出席し、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議、決議いたします。取締役会については、「取締役規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催し各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役会は、3名の社外監査役を含め4名の監査役で構成されており、取締役会には全員が出席し業務執行状況を監視、監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、会計監査人との会合を年4回以上設けており定期的な意見交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

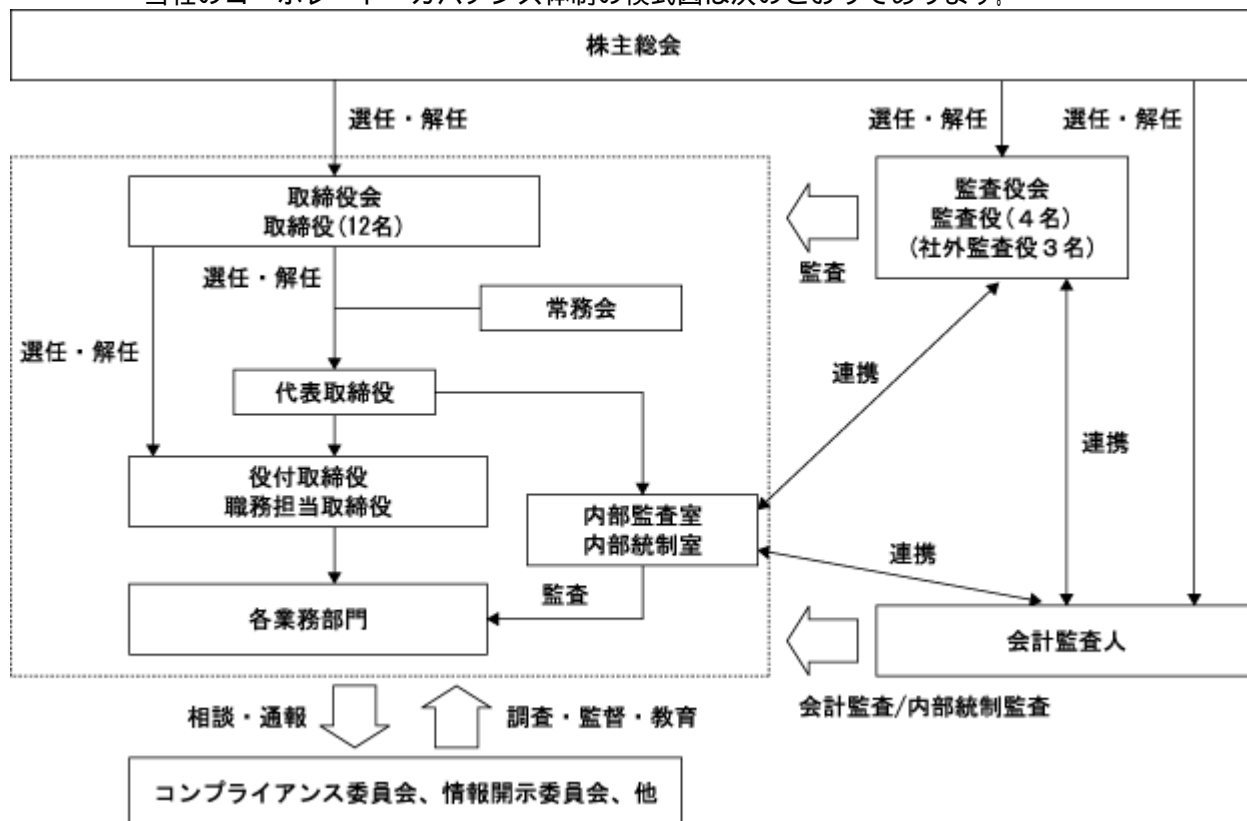
ロ．現状のコーポレートガバナンスの体制を採用する理由

当社は社外における経営感覚を取り入れるため、当社と取引のある法人の役職経験者3名が業務執行を兼ねた取締役に就任しております。また、当社の経営の監視機能につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、それぞれ弁護士、公認会計士、税理士を現職として社外の感覚を身につけられており、経営の客観性および中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えております。さらに監査役は原則として全員、取締役会にすべて出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行、業務執行を監査し経営監視としての実効性を高めております。

したがって、現時点では社外取締役を選任しておりません。

ハ．会社の機関の内容と内部統制システムの関係の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして次の事項を定めております。

1 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書について(以下、職務執行情報という。)の取り扱いは、当該担当取締役が所管し、文書管理規程及びそれに関連する業務マニュアルに従い適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役はこの職務執行情報を閲覧できるものとする。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、品質維持、災害事故防止、情報セキュリティ、環境保全、に係るリスクについては、諸規程並びにガイドラインを策定整備し、これらに基づき管理者を配置して損失の危険を防止する。新たに発生したリスクについては速やかに対応責任者を定め対応に万全を期す。

3 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役はその職務執行において、定款、取締役会規程、常務会規程及び職務権限規程に基づき付議基準に該当する事項については取締役会、常務会に付議することを遵守する。

(2) 経営方針については、経営理念を基に毎年策定される年度事業計画及び中期経営計画に基づき各部門において目標達成のために活動することとする。また事業計画が当初の目標通りに進捗しているか事業報告を通じ定期的に検証する。

(3) 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、職位者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

4 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・社会規範を厳格に遵守し正しい倫理観に則した行動により社会的責任を果たすため、「企業倫理憲章・行動規範」を制定し、役職者が率先垂範するとともに、経営トップが先頭に立ちコンプライアンス推進に取り組む。

法令・定款等に違反する行為を使用人が発見した場合の通報者の保護を含む内部通報制度を構築する。万一法令・定款等に抵触する事態が発生した場合には、取締役、監査役で構成するコンプライアンス委員会がその解決にあたる。

5 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が監査の実効性を高め監査職務を円滑に遂行するための補助者を置くことを求めた場合には、補助者を1名以上配置することとする。

6 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査職務の補助者は当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価は監査役の意見を聴取するものとする。

監査職務の補助者の任命、異動は監査役の同意を得るものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役監査規程、監査役会規程の定めるところに従い、監査役の監査に必要な報告および情報提供を行うこととし、その主なものは、次のとおりとする。

- ・内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・内部監査部門の活動状況
- ・重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・稟議書、会議議事録、その他監査役から要求された書類、電磁媒体情報

8 その他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確認するとともに会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し相互認識を深める。

取締役及び使用人は、監査役監査規程、監査役会規程の定めるところに従い、上記以外についても、監査役監査の実効性を確保するために努力するものとする。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切かわりません。その旨を「企業倫理憲章・行動規範」に定め、当社の役職員全員に周知徹底するとともに、事案の発生時には公的機関や弁護士と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対応できる体制を確立しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定できるリスク発生の可能性について各部門から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方法を伝達するなどリスク発生の回避につとめております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の部署として内部監査室、内部統制室が設置されており、社内業務規程に則した内部処理の実施状況や、急速に変化する社会環境下でのリスク対応などについて、当社の全国拠点を年間計画に基づき内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門が監査計画及び監査実施状況を代表取締役社長に報告した内容について、監査役にも報告しております。監査役の要請により内部監査部門は情報提供しております。また、監査役は会計監査人から随時報告を受けております。

内部統制部門はこれらの監査に内部統制上重要となる事項の報告を行っております。

社外監査役の状況

監査役4名のうち社外監査役3名を選任しております。

社外監査役の渡辺孝氏は弁護士として豊富な経験と法律面の専門的見識により社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。泉澤大介氏は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。池田政明氏は、税理士として会計や税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社と社外監査役3名の間には、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はなく独立した立場で一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断され、独立的な立場で重要事項を検討し、取締役の職務執行を監査するとともにそれぞれの職務を適切に遂行し、公正な視点で意見をいただいております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、社内監査役より定期的かつ必要に応じて都度、報告を受けております。会計監査人からは随時報告を受け情報交換を行い、監査の状況を監査役会で確認するなど経営の監視機能につとめております。

また、内部統制部門との関係については、内部統制上重要となる事項について報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鶴野 隆一 継続監査年数 5年

業務執行社員 大竹 貴也 継続監査年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203,904	180,783		23,121	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16,234	14,859		1,375	1
社外役員	14,279	13,362		917	3

- (注) 1 報酬等の額には、平成21年12月17日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成5年12月20日開催の第48期定時株主総会において年額600,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成5年12月20日開催の第48期定時株主総会において年額60,000千円と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
72,671	5	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内で、世間一般の役員報酬水準および当社従業員給与とのバランス等を考慮した内規に従い決定しております。その個々の具体的な金額は代表取締役が決定しております。なお、役員報酬水準については、基本報酬額部分と業績ならびに各役員の貢献度による業績報酬額部分にて算定しております。

監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 531,882千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄を含む上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	384,852	225,523	営業取引関係の維持
東京電力株式会社	39,800	81,032	営業取引関係の維持
株式会社共立メンテナンス	20,935	25,791	営業取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202,810	24,742	取引関係等の円滑化
株式会社オンワードホールディングス	29,389	19,250	営業取引関係の維持
日本電信電話株式会社	5,000	18,225	営業取引関係の維持
デンヨー株式会社	13,915	8,349	営業取引関係の維持
グローリー株式会社	4,000	8,136	営業取引関係の維持
コンビ株式会社	10,000	7,150	営業取引関係の維持
東洋インキ製造株式会社	18,459	6,054	営業取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ニ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は平成22年12月21日より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、コーポレートガバナンスの強化と確立をはかるため、経営の「意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離することでそれぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。当制度の導入にともない取締役を減員するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化、業務執行の権限の委譲によるスピード経営の実現をはかってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)および当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,160	1,703,793
受取手形	531,588	494,908
売掛金	6,723,678	6,845,287
有価証券	526,222	399,911
商品	72,148	215,044
仕掛品	1,400,727	1,919,607
前渡金	42,000	20,984
前払費用	132,127	131,509
繰延税金資産	543,739	621,413
未収入金	23,759	326,783
未収還付法人税等	260,959	-
リース投資資産	-	208,945
その他	16,941	49,548
貸倒引当金	59,563	68,732
流動資産合計	11,545,490	12,869,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,321	1,350,528
減価償却累計額	759,554	797,769
建物(純額)	565,766	552,759
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	18,507	19,020
構築物(純額)	3,788	3,274
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	6,829	9,699
車両運搬具(純額)	6,883	4,012
工具、器具及び備品	459,773	481,482
減価償却累計額	418,088	412,468
工具、器具及び備品(純額)	41,685	69,013
リース資産	-	873,784
減価償却累計額	-	49,588
リース資産(純額)	-	824,196
土地	218,410	218,410
建設仮勘定	-	2,764
有形固定資産合計	836,533	1,674,431
無形固定資産		
ソフトウェア	19,039	38,824
ソフトウェア仮勘定	-	14,012

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	41,170	74,968
投資その他の資産		
投資有価証券	6,018,707	5,218,345
関係会社株式	7,500	6,000
出資金	2,100	2,100
長期貸付金	-	3,150
破産更生債権等	32,829	29,295
長期前払費用	4,628	1,419
繰延税金資産	2,977,144	2,899,100
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	39,187	39,591
機械及び装置(純額)	1,212	808
リース投資資産	682,055	586,843
差入保証金	467,908	480,870
保険積立金	1,939	13,840
その他	6,600	6,600
貸倒引当金	32,829	29,295
投資その他の資産合計	10,169,795	9,219,077
固定資産合計	11,047,500	10,968,477
資産合計	22,592,990	23,837,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,388,211	7,065,161
未払金	523,244	533,181
未払費用	348,542	387,382
未払法人税等	-	51,712
未払消費税等	78,750	-
前受金	587,534	534,609
預り金	84,732	83,891
前受収益	470	5,616
賞与引当金	885,357	861,756
受注損失引当金	-	1,870
リース債務	157,103	298,980
その他	7,718	16,183
流動負債合計	9,061,665	9,840,345
固定負債		
退職給付引当金	6,437,735	6,230,861
役員退職慰労引当金	173,722	145,112
リース債務	521,756	1,366,638

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
その他	8,766	46,168
固定負債合計	7,141,979	7,788,781
負債合計	16,203,644	17,629,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,495,317	1,334,105
利益剰余金合計	4,703,428	4,542,216
自己株式	85,550	85,986
株主資本合計	6,777,845	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,499	407,842
評価・換算差額等合計	388,499	407,842
純資産合計	6,389,346	6,208,355
負債純資産合計	22,592,990	23,837,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,442,735	4,078,437
機器及び工事売上高	34,402,349	32,976,384
手数料収入	125,319	96,003
売上高合計	37,970,404	37,150,825
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,296	72,148
当期商品仕入高	3,216,233	3,832,411
合計	3,228,529	3,904,559
商品期末たな卸高	72,148	1 215,044
商品売上原価	3,156,381	3,689,515
機器及び工事売上原価	28,526,066	27,069,707
売上原価合計	31,682,447	30,759,222
売上総利益	6,287,956	6,391,603
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,865	11,992
貸倒引当金繰入額	11,762	19,600
役員報酬	215,964	209,004
従業員給料及び手当	3,328,136	3,381,542
福利厚生費	579,484	619,852
賞与引当金繰入額	509,251	505,399
退職給付引当金繰入額	166,171	175,277
役員退職慰労引当金繰入額	30,627	25,414
旅費及び交通費	200,248	211,629
賃借料	451,164	484,169
減価償却費	116,380	92,003
その他	729,179	731,949
販売費及び一般管理費合計	6,345,237	6,467,836
営業損失()	57,280	76,233
営業外収益		
受取利息	1,923	14,597
受取配当金	30,846	56,893
受取賃貸料	16,866	8,992
仕入割引	31,694	24,408
保険解約返戻金	-	20,292
雑収入	54,550	54,690
営業外収益合計	135,881	179,875

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,823	20,486
投資有価証券評価損	-	17,121
貸貸原価	6,723	8,087
事務所移転費用	-	17,635
雑損失	9,121	7,684
営業外費用合計	17,668	71,014
経常利益	60,932	32,627
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,967
貸倒引当金戻入額	-	4,888
特別利益合計	-	31,855
特別損失		
固定資産除却損	2 916	-
投資有価証券評価損	2,337	22,663
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
研修設備改修費用	-	35,999
特別損失合計	4,253	58,662
税引前当期純利益	56,679	5,820
法人税、住民税及び事業税	120,849	51,179
法人税等調整額	24,777	13,646
法人税等合計	145,627	64,826
当期純損失()	88,948	59,005

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		13,604,061	49.0	13,954,120	50.6
労務費		3,481,602	12.5	3,320,242	12.0
外注費		10,007,010	36.0	9,559,039	34.7
経費		680,313	2.5	751,579	2.7
計		27,772,987	100.0	27,584,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,152,105		1,400,727	
合計		29,925,093		28,985,710	
期末仕掛品たな卸高		1,400,727		1,919,607	
差引		28,524,365		27,066,102	
ソフトウェア減価償却費		1,700		3,605	
機器及び工事売上原価		28,526,066		27,069,707	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算(オーダー別)によって おります。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,737,669	1,495,317
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
当期変動額合計	242,351	161,212
当期末残高	1,495,317	1,334,105
利益剰余金合計		
前期末残高	4,945,780	4,703,428
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
当期変動額合計	242,351	161,212
当期末残高	4,703,428	4,542,216
自己株式		
前期末残高	83,800	85,550
当期変動額		
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	1,750	435
当期末残高	85,550	85,985

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,021,947	6,777,845
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	244,101	161,648
当期末残高	6,777,845	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
純資産合計		
前期末残高	6,817,334	6,389,346
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
自己株式の取得	1,750	435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	427,988	180,990
当期末残高	6,389,346	6,208,355

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,679	5,820
減価償却費	118,424	142,643
固定資産除却損	916	-
保険解約返戻金	-	20,292
投資有価証券評価損益(は益)	2,337	39,784
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,154	5,634
賞与引当金の増減額(は減少)	12,829	23,601
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	258,137	206,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,676	28,609
受取利息及び受取配当金	32,769	71,491
支払利息	1,823	20,486
売上債権の増減額(は増加)	1,140,787	137,853
たな卸資産の増減額(は増加)	691,525	661,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,764,956	697,966
未払消費税等の増減額(は減少)	27,609	78,750
その他	6,307	89,074
小計	108,596	252,934
利息及び配当金の受取額	32,779	69,229
利息の支払額	1,823	20,486
保険解約返戻金の受取額	-	20,292
法人税等の還付額	-	273,476
法人税等の支払額	859,560	35,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,200	54,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	219,461	1,010,810
投資有価証券の売却による収入	-	357,145
投資有価証券の償還による収入	409,202	710,176
有形固定資産の取得による支出	21,076	83,241
無形固定資産の取得による支出	-	53,514
長期貸付けによる支出	-	4,050
敷金の差入による支出	13,511	54,171
敷金の回収による収入	1,812	41,318
その他	32,144	7,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,109	103,048

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,350,000	2,010,000
短期借入金の返済による支出	2,350,000	2,010,000
自己株式の取得による支出	1,750	435
配当金の支払額	153,190	102,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,941	102,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	903,032	151,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,415	1,855,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,383	1,703,793

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法(オーダ毎)による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 機械及び装置 定率法(耐用年数15年)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 (5) 機械及び装置 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>工事契約等に係る収益の認識基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。 (会計方針の変更)</p> <p>工事契約等に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分についてその成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 2,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 89千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">被保証者 従業員</p> <p style="padding-left: 40px;">種類 連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">金額 5,575千円</p> <p>(2) 営業債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">被保証者 株式会社ブイトゥーエス</p> <p style="padding-left: 40px;">種類 連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">金額 14,927千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">被保証者 従業員</p> <p style="padding-left: 40px;">種類 連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">金額 2,173千円</p> <p>(2)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 916千円</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68,006千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,526	5,188		183,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,272	12	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	51,131	6	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(注)平成20年度12月18日定時株主総会において決議された1株当たり配当額には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,105	6	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,714	1,417		185,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,417株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,105	6	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,101	6	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,096	6	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,331,160千円	現金及び預金勘定	1,703,793千円
有価証券勘定	526,222千円	有価証券勘定	399,911千円
計	1,857,383千円	計	2,103,705千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	399,911千円
現金及び現金同等物	1,855,383千円	現金及び現金同等物	1,703,793千円
		2 重要な非資金項目の内容	
		当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。	
		リース資産	873,784千円
		リース債務	917,473千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 賃借取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138,184</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,079</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,996</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">682,055</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">157,103</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">521,756</td> </tr> </table>	取得価額相当額	230,323	減価償却累計額相当額	92,138	期末残高相当額	138,184	1年内	46,079	1年超	96,917	合計	142,996	支払リース料	48,049	減価償却費相当額	46,064	支払利息相当額	2,717	投資その他の資産	682,055	流動負債	157,103	固定負債	521,756	<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 賃借取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,203</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,120</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,889</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,108</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,945</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">586,843</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">212,110</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">592,735</td> </tr> </table>	取得価額相当額	230,323	減価償却累計額相当額	138,203	期末残高相当額	92,120	1年内	46,889	1年超	48,219	合計	95,108	支払リース料	48,049	減価償却費相当額	46,064	支払利息相当額	1,920	流動資産	208,945	投資その他の資産	586,843	流動負債	212,110	固定負債	592,735
取得価額相当額	230,323																																																		
減価償却累計額相当額	92,138																																																		
期末残高相当額	138,184																																																		
1年内	46,079																																																		
1年超	96,917																																																		
合計	142,996																																																		
支払リース料	48,049																																																		
減価償却費相当額	46,064																																																		
支払利息相当額	2,717																																																		
投資その他の資産	682,055																																																		
流動負債	157,103																																																		
固定負債	521,756																																																		
取得価額相当額	230,323																																																		
減価償却累計額相当額	138,203																																																		
期末残高相当額	92,120																																																		
1年内	46,889																																																		
1年超	48,219																																																		
合計	95,108																																																		
支払リース料	48,049																																																		
減価償却費相当額	46,064																																																		
支払利息相当額	1,920																																																		
流動資産	208,945																																																		
投資その他の資産	586,843																																																		
流動負債	212,110																																																		
固定負債	592,735																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。また、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃借契約に係る敷金であり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務は、主に賃貸資産の購入及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算期後最長9年であります。

デリバティブは、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、一般的な市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,703,793	1,703,793	
(2) 受取手形(＊)	492,830	492,830	
(3) 売掛金(＊)	6,780,023	6,780,023	
(4) 未収入金(＊)	325,440	325,440	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,562,976	5,562,976	
(6) リース投資資産	795,789	801,576	5,787
(7) 差入保証金	480,870	404,978	75,891
資産計	16,141,725	16,071,620	70,104
(1) 買掛金	7,065,161	7,065,161	
(2) 未払金	533,181	533,181	
(3) リース債務	1,665,618	1,682,222	16,603
負債計	9,263,962	9,280,566	16,603

(＊)受取手形、売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除した額で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提供された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) リース投資資産

これらの時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金

時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額55,280千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため「資産(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,703,793			
受取手形	492,830			
売掛金	6,780,023			
未収入金	325,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	399,911	1,260,896	940,150	
リース投資資産	208,945	485,950	100,893	
差入保証金	111,264	22,393	59,703	287,509
合計	10,022,209	1,769,239	1,100,747	287,509

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務	298,980	871,797	494,840	
合計	298,980	871,797	494,840	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	125,703	222,939	97,235
	その他	1,030,177	1,056,322	26,144
	小計	1,155,881	1,279,261	123,379
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	477,727	291,161	186,566
	債券	300,001	300,001	
	その他	4,666,564	4,074,608	591,956
	小計	5,444,293	4,665,771	778,522
合計		6,600,175	5,945,032	655,142

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,337千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの、

発行会社が債務超過の状態にあるもの、

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 当期に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	526,222

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額(平成21年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		1,943,781	461,600	

当事業年度(平成22年9月30日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	160,577	90,994	69,582
	その他	1,232,750	1,202,375	30,375
	小計	1,393,327	1,293,369	99,957
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	316,025	515,497	199,472
	債券	482,857	482,857	
	その他	3,370,766	3,959,013	588,246
	小計	4,169,649	4,957,368	787,719
合計		5,562,976	6,250,738	687,761

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額55,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について22,663千円(その他有価証券で時価のある株式11,163千円、非上場株式9,999千円、関係会社株式1,499千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末までにおける時価の下落率の推移と信用リスクに係る評価結果等を勘案し、時価が著しく下落したことの判断をしております。時価が著しく下落した場合には、以下の状況等を勘案し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理することとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態にあるもの。

4 当期に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1	0	0
その他	357,144	24,341	
合計	357,145	24,342	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

複合金融商品は資金運用の目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	他社株転換条項 付社債	300,001	300,001	300,001	
合計		300,001	300,001	300,001	

(注) 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該金融商品全体を時価評価しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	他社株転換条項 付社債	400,069	100,068	382,947	17,121
合計		400,069	100,068	382,947	17,121

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該金融商品全体を時価評価しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約20%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,554,914</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">972,657</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,582,256</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,306</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,115,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,437,735</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,315</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,911</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,302</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,034</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,866</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	6,554,914	年金資産	972,657	未積立退職給付債務	5,582,256	未認識数理計算上の差異	260,306	未認識過去勤務債務	1,115,784	退職給付引当金	6,437,735		千円	勤務費用	288,315	利息費用	132,911	期待運用収益	8,302	数理計算上の差異の費用処理額	15,034	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等	1,435	退職給付費用	287,866	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.81%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,413,990</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">918,095</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,495,894</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">239,290</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">974,256</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,230,861</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290,891</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,098</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,254</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297,641</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	6,413,990	年金資産	918,095	未積立退職給付債務	5,495,894	未認識数理計算上の差異	239,290	未認識過去勤務債務	974,256	退職給付引当金	6,230,861		千円	勤務費用	290,891	利息費用	131,098	期待運用収益	4,571	数理計算上の差異の費用処理額	21,254	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等	496	退職給付費用	297,641	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.47%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	
	千円																																																																																								
退職給付債務	6,554,914																																																																																								
年金資産	972,657																																																																																								
未積立退職給付債務	5,582,256																																																																																								
未認識数理計算上の差異	260,306																																																																																								
未認識過去勤務債務	1,115,784																																																																																								
退職給付引当金	6,437,735																																																																																								
	千円																																																																																								
勤務費用	288,315																																																																																								
利息費用	132,911																																																																																								
期待運用収益	8,302																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,034																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	1,435																																																																																								
退職給付費用	287,866																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	0.81%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																									
	千円																																																																																								
退職給付債務	6,413,990																																																																																								
年金資産	918,095																																																																																								
未積立退職給付債務	5,495,894																																																																																								
未認識数理計算上の差異	239,290																																																																																								
未認識過去勤務債務	974,256																																																																																								
退職給付引当金	6,230,861																																																																																								
	千円																																																																																								
勤務費用	290,891																																																																																								
利息費用	131,098																																																																																								
期待運用収益	4,571																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	21,254																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	496																																																																																								
退職給付費用	297,641																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	0.47%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">360,340</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,739</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,620,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,671</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,144</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">84.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">88.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256.9%</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	360,340	未払社会保険料	36,034	繰越欠損金	145,399	その他	13,782	繰延税金資産小計	555,556	繰延税金負債		未収還付事業税	11,817	繰延税金負債小計	11,817	繰延税金資産純額	543,739		千円	退職給付引当金	2,620,158	役員退職慰労引当金	70,704	投資有価証券評価損	13,391	貸倒引当金	11,671	その他有価証券評価差額金	266,643	その他	7,807	繰延税金資産小計	2,990,376	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,977,144	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%	住民税均等割	84.6%	過年度法人税等の更正による影響	88.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">350,734</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">49,102</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,413</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912,332</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,100</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">228.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">785.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113.9%</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	350,734	未払社会保険料	49,102	繰越欠損金	198,384	その他	23,191	繰延税金資産小計	621,413		千円	退職給付引当金	2,535,960	役員退職慰労引当金	59,060	投資有価証券評価損	20,359	貸倒引当金	10,746	その他有価証券評価差額金	279,918	その他	6,285	繰延税金資産小計	2,912,332	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,899,100	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%	住民税均等割	785.4%	その他	59.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%
	千円																																																																																														
賞与引当金	360,340																																																																																														
未払社会保険料	36,034																																																																																														
繰越欠損金	145,399																																																																																														
その他	13,782																																																																																														
繰延税金資産小計	555,556																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収還付事業税	11,817																																																																																														
繰延税金負債小計	11,817																																																																																														
繰延税金資産純額	543,739																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付引当金	2,620,158																																																																																														
役員退職慰労引当金	70,704																																																																																														
投資有価証券評価損	13,391																																																																																														
貸倒引当金	11,671																																																																																														
その他有価証券評価差額金	266,643																																																																																														
その他	7,807																																																																																														
繰延税金資産小計	2,990,376																																																																																														
評価性引当額	13,232																																																																																														
繰延税金資産合計	2,977,144																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%																																																																																														
住民税均等割	84.6%																																																																																														
過年度法人税等の更正による影響	88.7%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%																																																																																														
	千円																																																																																														
賞与引当金	350,734																																																																																														
未払社会保険料	49,102																																																																																														
繰越欠損金	198,384																																																																																														
その他	23,191																																																																																														
繰延税金資産小計	621,413																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付引当金	2,535,960																																																																																														
役員退職慰労引当金	59,060																																																																																														
投資有価証券評価損	20,359																																																																																														
貸倒引当金	10,746																																																																																														
その他有価証券評価差額金	279,918																																																																																														
その他	6,285																																																																																														
繰延税金資産小計	2,912,332																																																																																														
評価性引当額	13,232																																																																																														
繰延税金資産合計	2,899,100																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%																																																																																														
住民税均等割	785.4%																																																																																														
その他	59.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	750円14銭	1株当たり純資産額	729円01銭
1株当たり当期純損失()	10円44銭	1株当たり当期純損失()	6円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,389,346千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,389,346千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 183,714株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,517,514株</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,208,355千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,208,355千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 185,131株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,516,097株</p>	
<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 88,948千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 88,948千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,521,069株</p>		<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 59,005千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 59,005千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,516,987株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(普通株式)		
富士通株式会社	384,852	225,523
東京電力株式会社	39,800	81,032
株式会社ヤナセ	100,000	53,800
株式会社共立メンテナンス	20,935	25,791
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202,810	24,742
株式会社オンワードホールディングス	29,389	19,250
日本電信電話株式会社	5,000	18,225
デンヨー株式会社	13,915	8,349
グローリー株式会社	4,000	8,136
コンビ株式会社	10,000	7,150
その他29銘柄	160,660	59,881
計	971,362	531,882

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
他社株転換条項付社債	300,001	300,001
第917号 ワリショー(割引商工債)	100,000	99,910
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
他社株転換条項付社債	100,068	82,946
計	500,069	482,857

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券)		
日興アセットマネジメント株式会社		
L プラス2003-03 B	20,000	213,500
L プラス2008-05	50,000	511,200
L プラスオープン	500,000,000	508,050
日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-06	50,000	453,250
国際投信投資顧問株式会社		
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,018,558,464	577,930
大和証券投資信託委託株式会社		
ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	507,511,165	362,362
新光投信株式会社		
海外国債ファンド(毎月決算型)	500,000,000	421,200
海外国債ファンド(1年決算型)	500,000,000	432,100
D I A Mアセットマネジメント株式会社		
D I A M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	500,000,000	387,200
D I A Mエマージング債券ファンド	465,435,569	381,238
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社		
みずほ好配当日本株オープン	650,000,000	355,485
計	4,641,625,198	4,603,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,325,321	28,056	2,849	1,350,528	797,769	40,701	552,759
構築物	22,295	-	-	22,295	19,020	513	3,274
車両運搬具	13,712	-	-	13,712	9,699	2,870	4,012
工具、器具及び備品	459,773	55,210	33,501	481,482	412,468	26,842	69,013
リース資産	-	873,784	-	873,784	49,588	49,588	824,196
土地	218,410	-	-	218,410	-	-	218,410
建設仮勘定	-	2,764	-	2,764	-	-	2,764
有形固定資産計	2,039,513	959,816	36,351	2,962,978	1,288,546	120,515	1,674,431
無形固定資産							
ソフトウェア	195,731	41,508	-	237,239	198,415	21,723	38,824
ソフトウェア仮勘定	-	14,012	-	14,012	-	-	14,012
電話加入権	22,131	-	-	22,131	-	-	22,131
無形固定資産計	217,862	55,521	-	273,383	198,415	21,723	74,968
投資その他の資産							
長期前払費用	4,786	654	3,912	1,528	109	121	1,419
機械及び装置	40,400	-	-	40,400	39,591	403	808
投資その他の資産計	45,186	654	3,912	41,928	39,701	525	2,227

(注) 当事業年度の増加額の内容は、次のとおりであります。

- 1 建物.....本社増床に伴う設備工事5,292千円及び関西支店事務所移転に伴う設備工事12,369千円、東北支店事務所移転に伴う設備工事6,272千円の増加であります。
- 2 工具、器具及び備品.....社内LAN用機器17,278千円、関西事務所移転に伴う什器等17,891千円及び東北支店事務所移転に伴う什器等7,253千円の購入による増加であります。
- 3 リース資産.....営業取引目的の省エネ設備の増加であります。
- 4 ソフトウェア.....自社利用ソフトウェア(新ワークフロー精算系システム) 20,824千円及び販売用ソフトウェア(Fusosuks)17,140千円の増加であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	157,103	298,980		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,756	1,366,638		平成23年10月1日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債				
合計	678,859	1,665,618		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	267,302	240,753	203,656	160,085

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,393	72,596	9,077	57,884	98,028
賞与引当金	885,357	861,756	885,357		861,756
受注損失引当金		1,870			1,870
役員退職慰労引当金	173,722	25,414	54,023		145,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち52,995千円は洗替による戻入額であり、4,888千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	1,039
預金の種類	
当座預金	114,730
普通預金	1,188,023
定期預金	400,000
小計	1,702,754
合計	1,703,793

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本通信工業株式会社	221,963
トヨタ部品大阪共販株式会社	28,827
株式会社四電工	28,644
イオン北海道株式会社	16,960
日通商事株式会社	15,983
その他	182,530
合計	494,908

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	75,005
" 11月	117,697
" 12月	92,302
平成23年1月	115,504
" 2月	60,713
" 3月	33,686
合計	494,908

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	252,241
日本通運株式会社	238,914
日通商事株式会社	236,497
芙蓉総合リース株式会社	235,665
株式会社パルソフトウェアサービス	197,904
その他	5,684,063
合計	6,845,287

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
6,723,678	39,006,943	38,885,334	6,845,287	85.0	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
OA機器	215,044
合計	215,044

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
通信機器設備	1,082,082
電算機	611,110
システムソフト開発	103,330
OA機器	122,840
その他	244
合計	1,919,607

2 固定資産

1) 繰延税金資産

摘要	金額(千円)
繰延税金資産	2,899,100

3 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	2,879,408
ダイワボウ情報システム株式会社	313,831
株式会社富士通ゼネラル	197,774
サンテレホン株式会社	163,210
三井情報株式会社	138,965
その他	3,371,971
合計	7,065,161

4 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,413,990
年金資産	918,095
未認識数理計算上の差異	239,290
未認識過去勤務債務	974,256
合計	6,230,861

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	6,632,621	13,558,589	6,286,044	10,673,570
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	499,568	702,696	594,476	397,169
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	313,646	403,156	360,258	211,742
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	36.82	47.33	42.30	24.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第64期) (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月18日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第64期) (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月18日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月13日
関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑電通株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑電通株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑電通株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑電通株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。